

令和4年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和4年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は、112億2,036万3千円で、前年度当初予算額と比較し、15.1%、14億7,245万円の増となった。

(単位：百万円、%)

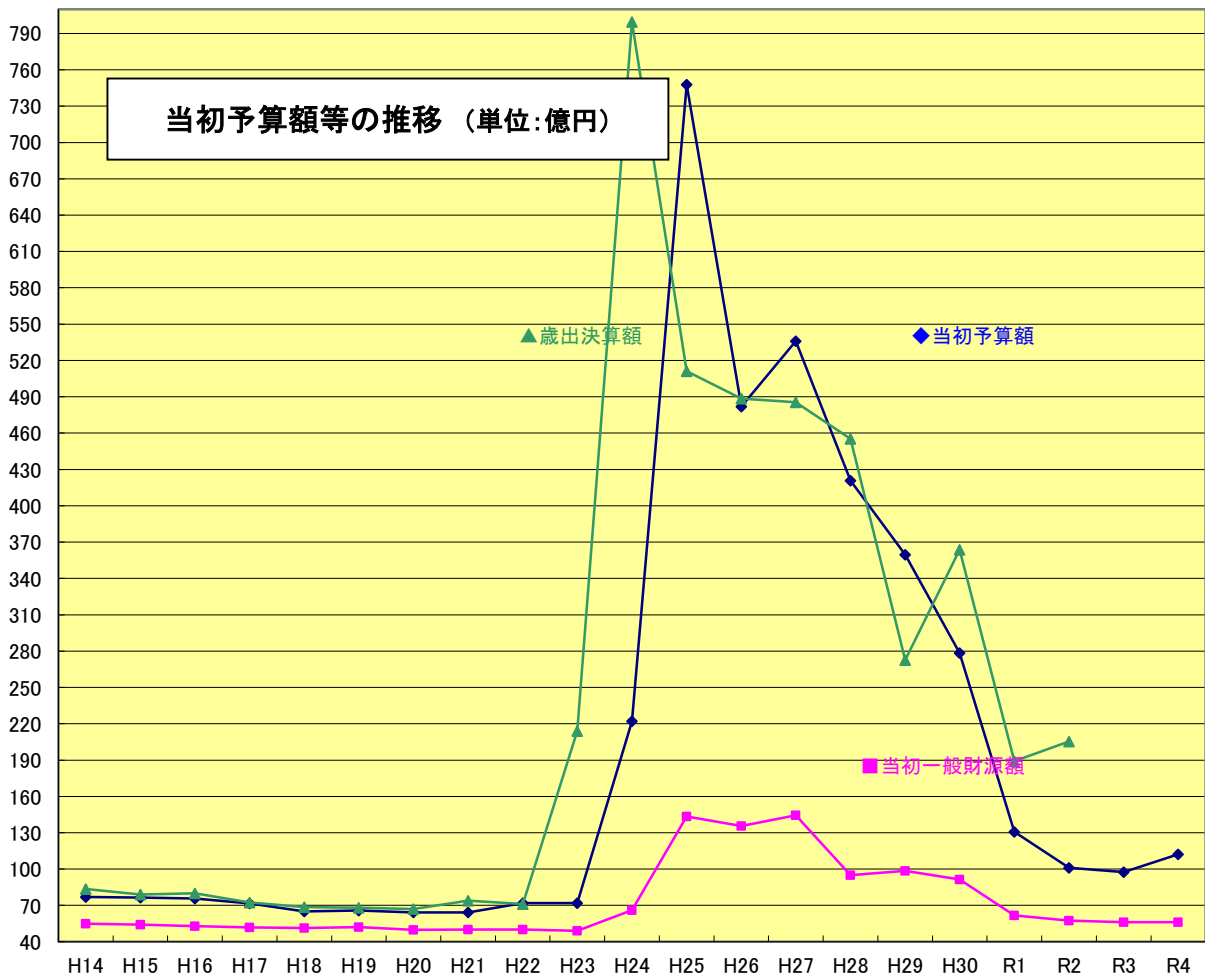
年度	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26
予算規模	11,220	9,748	10,109	13,068	27,836	35,952	42,080	53,615	48,196
増減率	15.1	△ 3.6	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6

- 当初予算の事業別区分は、次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	417	11,082,274	98.8	5,616,032
(1) 総合計画計上事業	148	4,252,148	37.9	352,249
(2) 総合計画外の事業	269	6,830,126	60.9	5,263,783
2 震災関連事業分	4	95,169	0.8	2,715
3 新型コロナウイルス感染症及び経済対策分	4	42,920	0.4	3,449
合 計	425	11,220,363	100.0	5,622,196

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



2 歳入の概要

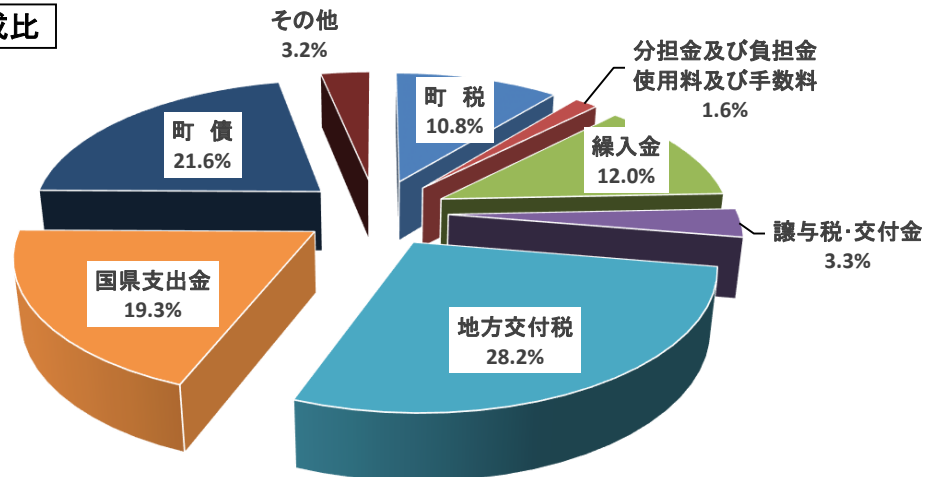
- ・ 町税は、町民税を3,062万8千円増、固定資産税を2,502万円増とし、総額で6,903万7千円の増と見込んだ。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し 3.5%、1億768万5千円の増と見込んだ。内訳は、普通交付税を2億2,900万円、特別交付税を100万円の増、震災復興特別交付税を1億2,231万5千円の皆減と見込んだ。
- ・ 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し、対前年度比1億5,000万円減となる6,000万円を見込んだ。町債総額では、前年度比108.0%、12億5,840万円の増となった。
- ・ 自主財源比率は、27.6%で、前年当初の31.3%から3.7ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R4当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,210,395	10.8	1,141,358	11.7	69,037	6.0
	分担金及び負担金	65,784	0.6	65,004	0.7	780	1.2
	使用料及び手数料	108,469	1.0	112,977	1.2	△ 4,508	△ 4.0
	繰入金	1,343,308	12.0	1,463,081	15.0	△ 119,773	△ 8.2
	その他	349,519	3.2	266,765	2.7	82,754	31.0
	計	3,077,475	27.6	3,049,185	31.3	28,290	0.9
依存財源	譲与税・交付金	392,800	3.3	372,400	3.8	20,400	5.5
	地方交付税	3,160,000	28.2	3,052,315	31.3	107,685	3.5
	国県支出金	2,166,788	19.3	2,109,114	21.6	57,674	2.7
	町 債	2,423,300	21.6	1,164,900	12.0	1,258,400	108.0
	計	8,142,888	72.4	6,698,729	68.7	1,444,159	21.6
合 計	11,220,363	100.0	9,747,914	100.0	1,472,449	15.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R4 歳入の構成比



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は、50.1%で、前年度を6.9ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R4当初	構成比	R3当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,210,395	21.5	1,141,358	20.6	69,037	6.0
譲与税・交付金	392,800	7.0	372,400	6.7	20,400	5.5
地方交付税	3,160,000	56.2	3,052,315	55.0	107,685	3.5
繰入金	756,704	13.5	730,904	13.2	25,800	3.5
町債(臨時債等)	60,000	1.1	210,000	3.8	△ 150,000	△ 71.4
その他	42,297	0.8	44,585	0.8	△ 2,288	△ 5.1
計	5,622,196	100.0	5,551,562	100.0	70,634	1.3
一般財源比率	50.1		57.0		△ 6.9	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- ・ 町民税は、個人を2,385万4千円、法人を677万4千円のそれぞれ増と見込んだことにより、前年度当初比で7.0%、3,062万8千円の増と見込んだ。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比4.5%、2,502万円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2決算
町民税	469,669	439,041	30,628	7.0	557,196
固定資産税	586,809	561,789	25,020	4.5	537,993
軽自動車税	52,650	50,902	1,748	3.4	52,082
町たばこ税	101,267	89,626	11,641	13.0	109,910
計	1,210,395	1,141,358	69,037	6.0	1,257,181

② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比8.2%で計上した。これはR3決定額と比較すると7.3%の減となる。
- ・ 特別交付税は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2決算
地方交付税	3,160,000	3,052,315	107,685	3.5	3,738,412
普通	3,033,000	2,804,000	229,000	8.2	2,934,679
特別	127,000	126,000	1,000	0.8	179,559
震災	0	122,315	△ 122,315	皆減	624,174

【参考 普通交付税 R3の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R4当初	R3決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,033,000	3,270,209	△ 237,209	△ 7.3

③ 地方債

- ・ 一般の事業債は、小学校新校舎等建設事業債などの増により、94.0%の増となった。
- ・ 過疎対策事業債は、新道の駅整備事業債や集会施設建設事業債の増などにより、202.0%の大幅増となった。

(単位：千円、%)

区 分	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2決算
町 債	2,423,300	1,164,900	1,258,400	108.0	1,079,923
一般の事業債	934,600	481,800	452,800	94.0	608,692
過疎対策事業債	1,428,700	473,100	955,600	202.0	291,300
災害援護資金	0	0	0	0.0	24,500
臨時財政対策債	60,000	210,000	△ 150,000	△ 71.4	155,431
町債依存度	21.6%	12.0%			5.0%
一般の事業債分	8.3%	4.9%			2.8%

④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は、7億1,853万円を見込み、前年度当初比2,914万6千円の増となった。
- ・ 復興まちづくり基金からの繰入額は、柳沢北浜地区土地区画整理事業の事業進展などにより、前年度当初比1億5,462万2千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	R4当初	R3当初	増減額	R4末残高見込
財政調整基金	718,530	689,384	29,146	6,224百万円
減債基金	38,173	39,820	△ 1,647	810百万円
公共施設等整備基金	241,247	261,124	△ 19,877	611百万円
産業振興基金	0	28,741	△ 28,741	51百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	26百万円
ふるさと応援基金	154,784	98,817	55,967	148百万円
復興まちづくり基金	165,573	320,195	△ 154,622	888百万円
基金繰入金 計	1,343,307	1,463,081	△ 119,774	8,758百万円

※R4末残高見込は、R3当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

3 歳出の概要

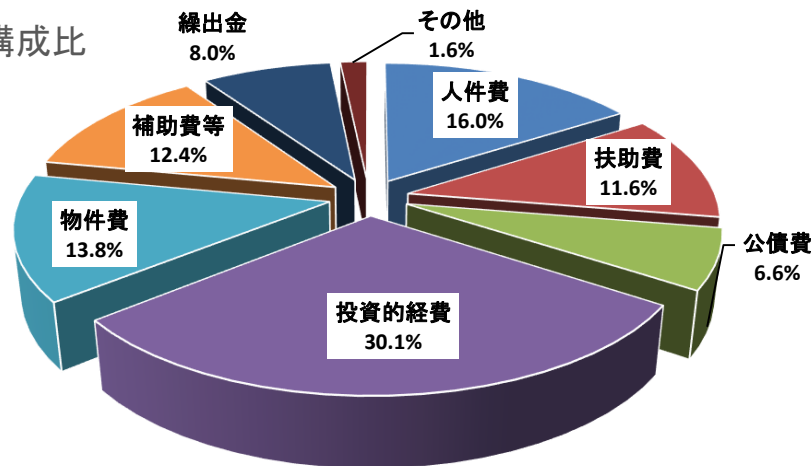
- ・ 義務的経費は、人件費が3.1%の減となったが、扶助費や公債費の伸びにより全体で0.7%の増となった。
- ・ 投資的経費は、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業としての予算計上はなくなったが、新道の駅整備事業や山田小学校新校舎等建設事業などにより、49.8%の増となった。
- ・ 物件費の増は、河川改修に係る測量設計業務委託料などやコミュニティバス購入費の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分		R4当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,789,652	16.0	1,847,766	19.0	△ 58,114	△ 3.1
	扶助費	1,305,517	11.6	1,263,477	13.0	42,040	3.3
	公債費	737,186	6.6	693,769	7.1	43,417	6.3
	計	3,832,355	34.2	3,805,012	39.0	27,343	0.7
投資的経費	普通建設事業費	3,376,181	30.1	2,025,113	20.8	1,351,068	66.7
	災害復旧費	8	0.0	228,893	2.3	△ 228,885	△ 100.0
	計	3,376,189	30.1	2,254,006	23.1	1,122,183	49.8
その他の経費	物件費	1,543,855	13.8	1,339,166	13.7	204,689	15.3
	補助費等	1,391,424	12.4	1,383,144	14.2	8,280	0.6
	繰出金	892,745	8.0	832,733	8.5	60,012	7.2
	その他	183,795	1.6	133,853	1.4	49,942	37.3
	計	4,011,819	35.8	3,688,896	37.8	322,923	8.8
合 計	11,220,363	100.0	9,747,914	100.0	1,472,449	15.1	

※「令和2年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R4 性質別の構成比



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、公債費や物件費などが増え、人件費、投資的経費などが減となっている。
- ・ 投資的経費に係る一般財源の減は、過疎対策事業債など起債による事業が増となったことなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R4当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,717,284	30.5	1,772,598	31.9	△ 55,314	△ 3.1
	扶助費	374,257	6.7	379,700	6.8	△ 5,443	△ 1.4
	公債費	669,082	11.9	613,166	11.0	55,916	9.1
	投資的経費	61,413	1.1	81,794	1.5	△ 20,381	△ 24.9
	物件費	1,023,904	18.2	946,812	17.1	77,092	8.1
	補助費等	1,013,173	18.0	1,046,341	18.8	△ 33,168	△ 3.2
	繰出金	710,288	12.6	657,116	11.8	53,172	8.1
	その他	52,795	0.9	54,035	1.0	△ 1,240	△ 2.3
計	5,622,196	100.0	5,551,562	100.0	70,634	1.3	

※「令和2年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 民生費の減は、仮設住宅災害復旧工事費の減などによる。
- ・ 農林水産業費の増は、織笠地区（防潮堤・水門）歩道整備工事費の増などによる。
- ・ 商工費の増は、新道の駅整備事業の増などによる。
- ・ 教育費の増は、山田小学校新校舎等建設事業の増などによる。

（単位：千円、％）

区 分	R4当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	1,362,124	12.1	1,392,514	14.3	△ 30,390	△ 2.2
	民生費	2,535,698	22.6	2,932,288	30.1	△ 396,590	△ 13.5
	衛生費	559,688	5.0	522,847	5.4	36,841	7.0
	農林水産業費	386,870	3.4	299,213	3.1	87,657	29.3
	商工費	1,515,790	13.5	297,828	3.1	1,217,962	408.9
	土木費	1,488,289	13.3	1,553,325	15.9	△ 65,036	△ 4.2
	教育費	2,050,294	18.3	1,138,220	11.7	912,074	80.1
	公債費	737,236	6.6	693,819	7.1	43,417	6.3
その他	584,374	5.2	917,860	9.4	△ 333,486	△ 36.3	
合 計	11,220,363	100.0	9,747,914	100.0	1,472,449	15.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

（単位：千円、人、％）

区 分	R4当初	R3当初	増減額(または人数)	伸び率	R2当初	
人 件 費	1,789,652	1,847,766	△ 58,114	△ 3.1	1,870,809	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	141,522	124,337	17,185	13.8	135,953
	一般職	1,148,432	1,218,585	△ 70,153	△ 5.8	1,265,641
	会計年度任用職員	224,268	212,671	11,597	5.5	205,863
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	190	198	△ 8		203
	会計年度任用職員	265	244	21		156

② 扶助費

（単位：千円、％）

区 分	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2当初	
扶 助 費	1,305,517	1,263,477	42,040	3.3	1,169,778	
補助事業	補助事業	1,229,531	1,186,649	42,882	3.6	1,091,701
	民生費	1,161,852	1,124,627	37,225	3.3	1,038,583
	衛生費	2,500	1,000	1,500	150.0	1,000
	教育費	65,179	61,022	4,157	6.8	52,118
単独事業	単独事業	75,986	76,828	△ 842	△ 1.1	78,077
	民生費	75,986	76,828	△ 842	△ 1.1	78,077
	衛生費	0	0	0	-	0
	教育費	0	0	0	-	0

※「令和2年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

（単位：千円、％）

区 分	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2当初
普通建設事業費	3,376,181	2,025,113	1,351,068	66.7	1,861,576
うち補助事業	2,481,623	811,596	1,670,027	205.8	1,135,162
うち単独事業	866,025	1,189,416	△ 323,391	△ 27.2	664,753
うち県営事業	28,533	24,101	4,432	18.4	61,661

※「令和2年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R4当初	R3当初	増減額	伸び率	R2当初
繰出金	892,745	832,733	60,012	7.2	841,165
国保会計繰出金	167,016	165,090	1,926	1.2	166,925
後期高齢会計繰出金	68,385	62,049	6,336	10.2	60,505
介護会計繰出金	294,838	296,386	△ 1,548	△ 0.5	302,018
上水道会計繰出金	10,079	10,045	34	0.3	17,512
漁排会計繰出金	132,701	127,266	5,435	4.3	128,378
下水道会計繰出金	219,726	171,897	47,829	27.8	165,827
その他	0	0	0	-	0

4 地方消費税率引上げ分の社会保障経費について

消費税及び地方消費税の引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳 入) 162,164 千円
地方消費税交付金(社会保障財源化分)

(歳 出) 584,214 千円
社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	122,360	52,431	0	19,831	33,964	16,134
	小計	122,360	52,431	0	19,831	33,964	16,134
社会保険	国保会計繰出金	167,016	25,014	0	0	46,360	95,642
	介護会計繰出金	294,838	22,083	0	25,000	81,840	165,915
	小計	461,854	47,097	0	25,000	128,200	261,557
合計	584,214	99,528	0	44,831	162,164	277,691	

5 財政健全化への対応

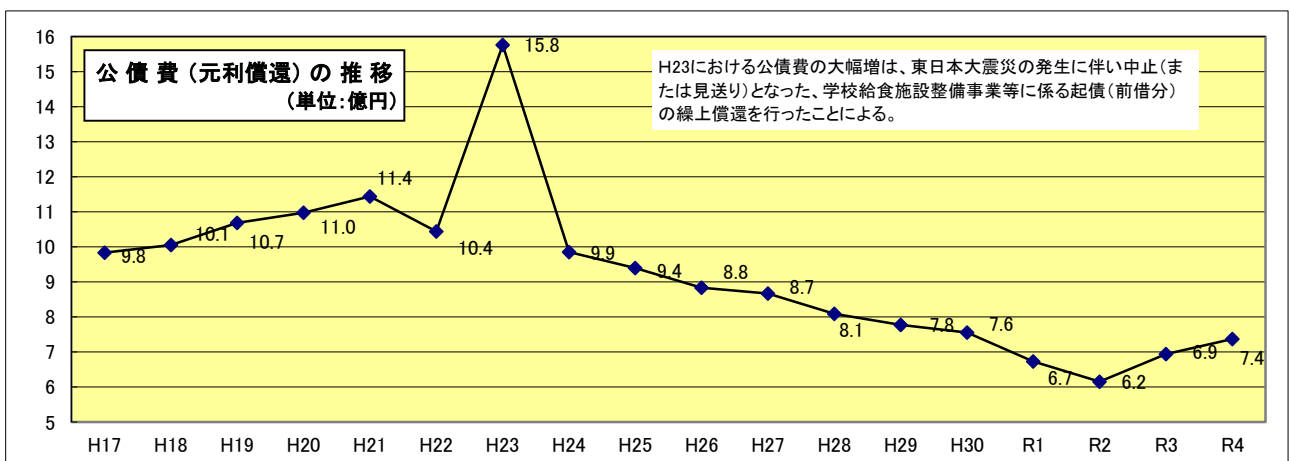
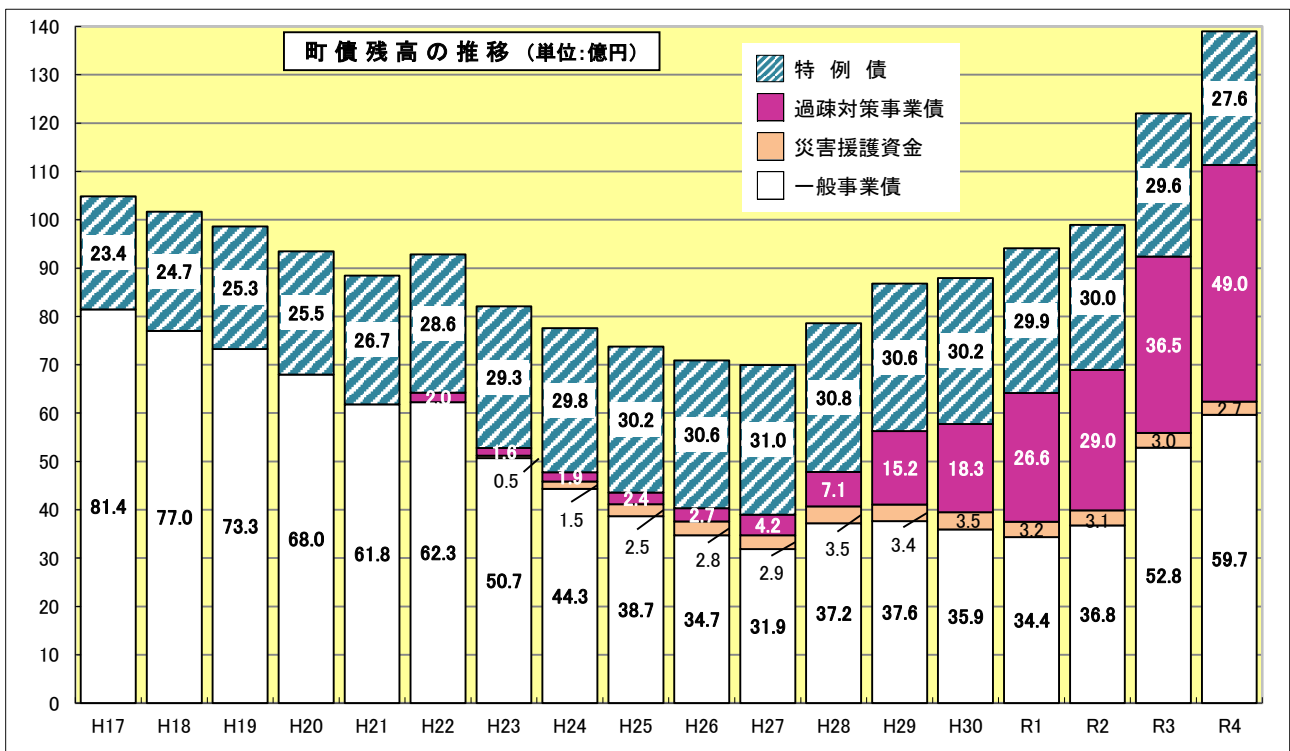
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
経常収支比率	89.9	89.9	88.6	87.0	86.0	86.3	82.2	86.2	89.0
県平均	91.2	92.6	91.3	89.8	88.0	87.2	86.8	85.1	85.2
実質公債費比率	6.1	7.2	7.8	8.4	8.7	9.9	11.0	12.5	12.9
県平均	10.7	10.7	10.6	10.5	10.4	10.7	11.2	12.1	12.6
将来負担比率	-	1.0	-	19.8	5.9	-	-	-	-
県平均	41.4	47.4	45.2	47.2	47.5	51.3	51.5	53.6	61.7

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R4末の町債残高総額は、R3より17.0億円増の、139.0億円となる見込みである。
- ・ 過疎対策事業債（過疎債）は、新道の駅整備事業債や集会施設建設事業債などにより残高が増加すると見込んでおり、R4末の残高見込額は前年度比12.5億円増の49.0億円となる。
- ・ 公債費はH24より減少しているが、H28以降借入分の元金償還開始に伴い、R3より上昇に転じている。



③ 町債発行額と公債費の推移

- ・ 一般事業債は、主に河川改修事業債などの土木債のほか、小学校新校舎等建設事業債などにより、全体の38.5%を占める割合となっている。
- ・ 町債発行額のうち過疎債は、前年度から約倍増となる14.3億円で、全体の59.0%を占めている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差は「3.35」となり、前年を上回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分 H25~	H25		H26		H27		H28		H29	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
町債発行額 A	459	100.0	521	100.0	706	100.0	1,613	100.0	1,560	100.0
一般の事業債	31	6.7	173	33.2	243	34.4	1,021	63.3	494	31.7
過疎対策事業債	49	10.6	29	5.6	170	24.0	310	19.2	831	53.3
災害援護資金	98	21.4	46	8.9	34	4.9	79	4.9	28	1.8
臨時財政対策債	281	61.2	273	52.3	260	36.8	204	12.6	207	13.2
元金償還額 B	843		805		801		758		737	
(A / B)	0.54		0.65		0.88		2.13		2.12	

区 分 H30~	H30		R1		R2		R3		R4	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
町債発行額 A	837	100.0	1,260	100.0	1,080	100.0	1,391	100.0	2,423	100.0
一般の事業債	250	29.9	222	17.6	609	56.4	455	32.7	934	38.5
過疎対策事業債	340	40.6	866	68.7	291	26.9	695	50.0	1,429	59.0
災害援護資金	45	5.4	19	1.5	25	2.3	35	2.5	0	0.0
臨時財政対策債	202	24.1	153	12.1	155	14.4	206	14.8	60	2.5
元金償還額 B	723		646		595		676		722	
(A / B)	1.16		1.95		1.81		2.06		3.35	

※R2までは実績額、R3は予算額の増減を加味して推計したものである。